

令和2年度
「岩手県国土強靱化地域計画」に掲げる
重点施策の実施状況

KPI(重要業績評価指標)の総合評価

計画最終年度の目標値に対する進捗状況

1. KPI(重要業績評価指標)の総合評価

令和元年度の目標値に対する実績値の達成状況

重点施策分野	評価区分	計	実績値が目標値以上のKPI数【A】	実績値が目標値の80%以上～100%未満のKPI数【B】	実績値が目標値の80%未満のKPI数【C】
1)行政機能・情報通信分野		14	11	3	0
2)住宅・都市分野		3	1	2	0
3)保健医療・福祉分野		9	4	5	0
4)産業分野		15	8	6	1
5)国土保全・交通分野		21	13	7	1
6)老朽化対策分野		1	0	0	1
合計		63	37(59%)	23(36%)	3(5%)

※実績値が確定していないなどの理由で、現時点で達成度の判定ができない9指標は除いています。

2. 計画最終年度の目標値に対する進捗状況(KPI)

重点施策分野	区分 分野ごとのKPI数の合計	①進捗率 80%以上	②進捗率 60%以上～ 80%未満	③進捗率 40%以上～ 60%未満	④進捗率 20%以上～ 40%未満	⑤進捗率 20%未満
1) 行政機能・情報通信分野	14	13 【93%】	1 【7%】	0 【0%】	0 【0%】	0 【0%】
2) 住宅・都市分野	3	3 【100%】	0 【0%】	0 【0%】	0 【0%】	0 【0%】
3) 保健医療・福祉分野	9	9 【100%】	0 【0%】	0 【0%】	0 【0%】	0 【0%】
4) 産業分野	15	13 【87%】	2 【13%】	0 【0%】	0 【0%】	0 【0%】
5) 国土保全・交通分野	21	17 【80%】	2 【10%】	1 【5%】	1 【5%】	0 【0%】
6) 老朽化対策分野	1	0 【0%】	0 【0%】	1 【100%】	0 【0%】	0 【0%】
区分ごとのKPI数の合計	63	55 【87%】	5 【8%】	2 【3%】	1 【2%】	0 【0%】

■ 進捗率: 計画最終年度(主にR2)の目標値に対して、現時点でどの程度取組が進んでいるかを測る目安とするため、以下の計算式で算出したもの。

[通常の指標(現状値から数値を上げる目標)の場合: (現時点で判明している最新の実績値※) / (計画最終年度の目標値) × 100]

[マイナス指標(現状値から数値を下げる目標)の場合: (計画最終年度の目標値) / (現時点で判明している最新の実績値) × 100]

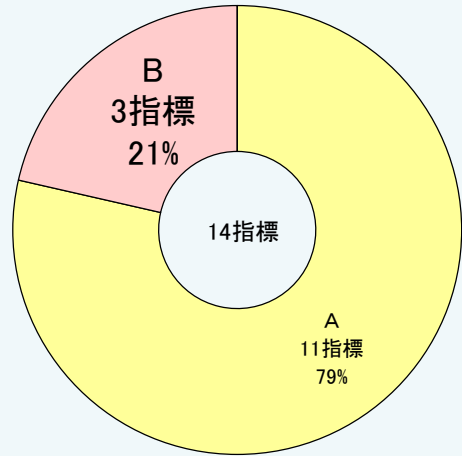
[維持指標(H27現状値を維持する目標等)の場合: (現時点で判明している最新の実績値) / (H27目標値) × 100]

※

■ 【】内のパーセンテージは、各区分におけるKPIの構成比。(KPI数÷分野ごとのKPI数の合計)

これまでの取組の成果の概要①

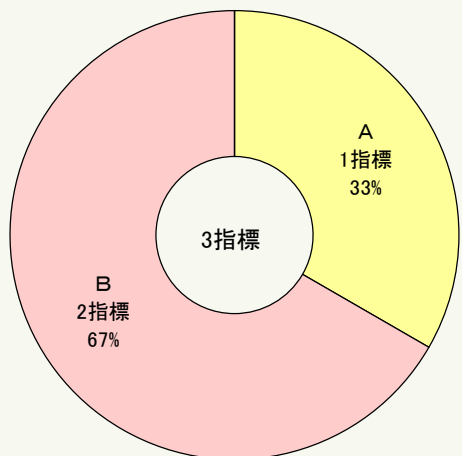
行政機能・情報通信分野



【指標の達成状況】

- ・ 災害時の円滑な避難に資するため、「災害対策基本法」に基づく緊急避難場所と避難所の指定を行っていない市町村に対し働きかけを行い、平成28年度に全市町村が指定を完了
- ・ 大規模な災害発生に備え、緊急消防援助隊の増隊を進め、令和2年度には100隊が登録（令和5年度までの目標である100隊の登録を既に達成）
- ・ 災害時に有効な連絡手段である携帯電話のエリア外人口を解消するため、国の携帯電話等エリア整備事業を活用して携帯基地局を整備する市町村を支援するとともに、通信事業者へ働きかけを行うなど基地局の整備に取り組み、エリア外人口が減少（令和元年度目標値：3,109人 実績値：2,688人）

住宅・都市分野

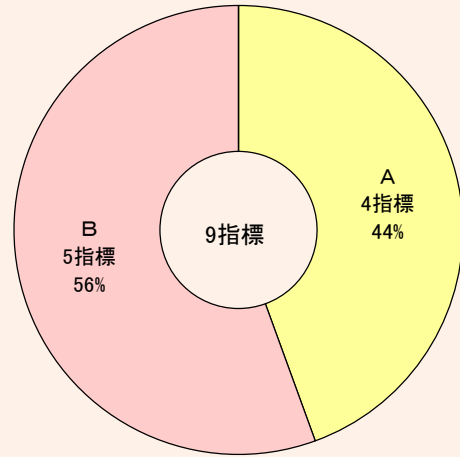


【指標の達成状況】

- ・ 住宅の耐震化を一層促進するため、国の防災・安全交付金等を活用し、市町村と連携を図りながら、木造住宅の耐震診断・耐震改修の補助等を実施し、住宅の耐震化率が向上（平成30年度目標値：81.7% 実績値：83.3%）
- ・ 地域コミュニティ機能の維持・再生のため、アドバイザー派遣による支援を行うとともに、各種コミュニティ助成制度の有効活用を図りながら、市町村や地域づくり団体が行う地域の課題解決に向けた取組を支援（コミュニティ助成制度等による活動支援件数 令和元年度目標値：267件 実績値：303件）

これまでの取組の成果の概要②

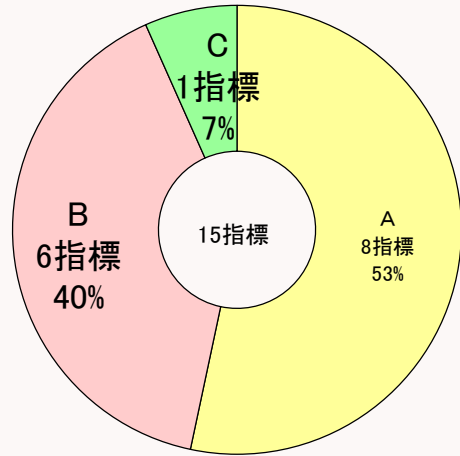
保健医療・福祉分野



【指標の達成状況】

- 各保健医療圏における医療・健康情報の共有基盤整備や周産期医療情報ネットワーク(いはと一ぶ)の運用など、全県的な医療情報連携を推進する中で、医療情報のバックアップ体制の前提となる電子カルテの導入に取り組み、県立病院等において電子カルテの導入病院が着実に増加（平成29年度目標値:35施設 実績値:36施設 ※過年度に目標を達成）
- 災害時に自ら避難することが困難な方の避難支援を迅速かつ的確に行うため、市町村等の職員を対象とした災害救助法等の事務に関する研修会等を実施し、避難行動要支援者名簿の作成や発災時に名簿を活用した避難支援を行うことができる体制づくり、具体的な避難方法を定めた個別計画の策定など市町村の取組を促進し、平成29年度に全ての市町村が避難行動要支援者名簿を作成

産業分野



【指標の達成状況】

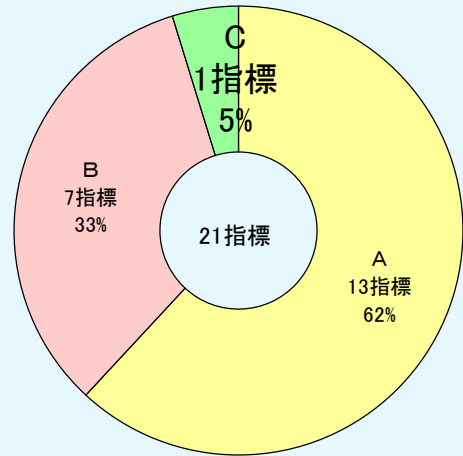
- 県自らの再生可能エネルギーの導入促進の取組として、水力や風力を活用した県営発電所の建設を進め、再生可能エネルギーを活用した県営発電所数が19か所となった（平成29年度目標値:19か所 実績値:19か所 ※過年度に目標を達成）
- 木質バイオマスの利用を促進するため、木質バイオマスコーディネーターの活動を通じて、木質バイオマス燃焼機器の公共施設等への導入を促進するとともに、供給者と需要者間において、木質燃料の供給量や価格等による協定の締結を促進することにより、燃料の安定供給体制の整備を進め、産業分野の木質バイオマス導入事業者数が38事業者となった（平成30年度目標値:36事業者 実績値:38事業者 ※過年度に目標を達成）

《達成度がCとなった指標の評価と方向性》

- 新規漁業就業者数については、各種就業イベントでのPR活動や漁業体験等に取り組んだが、主要魚種の不漁等による漁業生産額の減少などを背景に、漁家子弟の新規就業者数が減少したことが要因となり、目標値65人に対して、実績値45人と目標値を下回った
- 引き続き、本県漁業の魅力を広くPRするため、漁業就業情報や地域の情報を発信するとともに、いわて水産アカデミーの卒業生の漁業就業を支援する

これまでの取組の成果の概要③

国土保全・交通分野



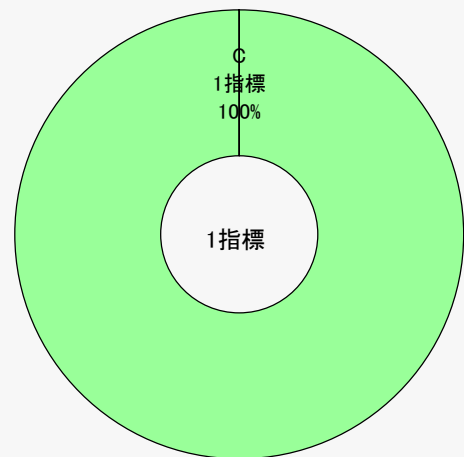
【指標の達成状況】

- 災害時において、地域防災計画で海上輸送拠点に位置付けられている漁港が、近隣漁業集落への緊急物資や人員の輸送拠点としての役割を果たすことができるよう、平成30年度までに全ての海上輸送拠点漁港において耐震・耐津波対策に着手
- ため池等の決壊などを未然に防止するため、ため池や農業用ダムの点検・調査を行い、保全対策が必要なものについては補修・更新等を実施
(ため池の詳細調査実施割合 令和元年度目標値:87.5% 実績値:100%)
- 津波発生時の円滑な避難のため、津波避難計画策定指針に基づく津波避難計画未策定の市町村に対し働きかけを行い、平成29年度に沿岸12市町村全てが避難計画を策定

《達成度がCとなった指標の評価と方向性》

- 海岸水門等の遠隔操作化箇所数については、水門・陸こう本体工事において、地元、関係機関、他事業との調整や現場での施工条件の変化に伴う工法変更等の対応に時間を要したため、累計目標値183箇所に対して、実績値71箇所と目標を下回ったが、防潮堤等の津波防災施設の整備は令和2年度に概ね完了することから、今後は整備した施設による津波防災対策をより確実なものとするため、適切な管理を継続する

老朽化対策分野



【指標の達成状況】

- 将来に向けた財政負担の軽減・平準化と公共施設等の将来に向けた財政負担の軽減・平準化と公共施設等の最適な配置を実現するため、老朽化等の現状及び将来見通しを整理・分析し、施設の更新・長寿命化など総合的かつ計画的な管理に関する基本方針となる「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づき、個別施設ごとの具体的な対応方針を定める個別施設計画の策定、計画的な公共施設マネジメントの取組を実施

《達成度がCとなった指標の評価と方向性》

- 個別施設計画の策定率については、施設の現況把握等に時間を要したことなどが要因となり、各部局の計画策定が進まず、目標値75.0%に対して、実績値54.5%と目標値を下回った。
- 各部局の計画策定の取組を引き続き支援

各重点施策分野の評価と今後の方向性

各重点施策分野の評価と今後の方向性①

分野	《KPIの実績値が目標値未達の主な取組》	《次期国土強靱化地域計画の策定に向けた方向性》
1) 行政機能・情報通信分野	令和元年度の岩手県内の私立学校施設の耐震化率については、補助事業の実施により耐震性がある棟数は増加したものの、算定対象となる建物の全棟数も増加したことから、 <u>目標値88.4%に対して、実績値88.3%となり、概ね目標を達成した。</u>	私立学校の耐震化が未実施の私立学校において、幼児児童生徒の安全が確保されるように、補助制度の活用を促すなど、引き続き働きかけを行う。
2) 住宅・都市分野	元気なコミュニティ特選団体数については、 <u>地域コミュニティ団体の解散や活動休止による特選団体数の減少</u> みられたが、 <u>市町村に対する積極的な団体推薦の呼びかけを実施し、目標値191団体に対して、実績値184団体と概ね目標を達成した。</u>	引き続き、地域コミュニティ活動に関する普及啓発や、担い手の育成・確保に取り組む。
	<u>周産期医療情報ネットワークへの参加割合</u> については、全市町村が参加済みであり、42箇所の分娩取扱医療機関(助産院を含む。)のうち、 <u>未参加である1医療機関に参加の働きかけを行ったが、当面、参加の意向がないため、昨年度と同じ実績となったものの、目標値100%に対して、実績値98.7%となり、概ね目標を達成した。</u>	未参加の1医療機関に対して、当該ネットワークのメリット等を説明し、引き続き、参加の働きかけを行っていく。
3) 保健医療・福祉分野	<u>福祉避難所指定・協定締結済市町村数の割合</u> については、市町村において運営体制の検討や福祉施設事業者との協定締結に係る協議に時間を要したことから目標値を下回ったが、 <u>目標値100%に対して、実績値93.9%となり、概ね目標を達成した。</u>	福祉避難所の指定等を行っていない2町に対し、指定等のために必要な支援を行う。なお、2町とも今年度指定・協定締結見込みであるもの。また、既に指定等を行っている31市町村に対しては、平時から、福祉避難所となる施設と開設に係る体制や物資の確保等について調整し、有事に際して福祉避難所が円滑に機能するよう助言する。
	<u>女性委員が参画する市町村防災会議の割合</u> については、令和元年度に委員の改選が行われなかったため、目標値を下回ったが、市町村消防防災主管課長会議等において、 <u>女性委員参画の働きかけを行った結果、女性委員が参画しない市町村の数が6町村から5町村へ減少し、目標値93.3%に対して、実績値84.8%となり、概ね目標を達成した。</u>	引き続き、市町村消防防災主管課長会議等において防災会議への女性委員への参画を呼び掛けるとともに、他の市町村の取組事例を紹介する等の取組を行っていく。 加えて、防災会議への女性の参画が進んでいない市町村に対しては、県主催の会議等において引き続き参画に向けた働きかけを行っていく。

各重点施策分野の評価と今後の方向性②

分野	《KPIの実績値が目標値未達の主な取組》	《次期国土強靱化地域計画の策定に向けた方向性》
4) 産業分野	<p>新規漁業就業者数については、市町村や漁協等と連携し、各種就業イベントでのPR活動や漁業体験等に取り組んだが、<u>主要魚種の不漁等による漁業生産額の減少</u>などを背景に、<u>漁家子弟の新規就業者数が減少</u>したことが要因となり、<u>目標値65人に対して、実績値45人と目標値を下回った。</u></p>	<p>本県漁業の魅力を広くPRするため、漁業就業情報や地域の情報を発信するとともに、いわて水産アカデミーの卒業生の漁業就業を支援していく。</p>
	<p>経営革新アドバイザー派遣企業数については、<u>復旧・復興事業の継続を背景に建設企業の経営安定化が進んでいること等を理由に制度の活用が進まず、目標値を下回ったが、経営支援コーディネーターを通じた企業への働きかけやニーズの掘り起こしを行い、目標値65社に対して、実績値55社となり、概ね目標を達成した。</u></p>	<p>復旧・復興事業終了後を見据え、効果的な支援を展開するため、一般社団法人岩手県建設業協会経営支援センターと連携し、継続的に支援を実施する。</p>
	<p>造林面積については、<u>令和元年台風第19号災害の影響により、事業計画箇所の一部が年度内に完了できなかったことなどから目標値を下回ったが、低コスト造林への取組を実施し、目標値1,180haに対して、実績値987haとなり、概ね目標を達成した。</u></p>	<p>引き続き、国土保全など森林の持つ公益的機能を高度に発揮するため、低コストな再造林や間伐技術の普及に努めるとともに、林業・木材産業団体が平成29年に設立した「岩手県森林再生機構」と連携しながら、再造林等を促進していく。 さらに、平成29年度に開講した「いわて林業アカデミー」において、担い手育成を継続して行っていく。</p>
5) 国土保全・交通分野 (次ページに続く)	<p>農道橋・農道トンネルを対象とした点検・診断の実施率については、<u>点検・診断の市町村の予算措置等に時間を要したことが要因となり、目標値を下回ったが、農道橋・農道トンネルの点検・診断を進め、目標値75.7%に対して、実績値67.3%となり、概ね目標を達成した。</u></p>	<p>引き続き、農道橋等の点検・診断を踏まえた施設の保全対策が適切に行われるよう、管理者である市町村への支援・指導を行っていく。</p>
	<p>林道橋・林道トンネルを対象とした点検・診断の実施率については、市町村においては、<u>林道橋等を点検する予算や技術者を十分に確保できなかったこと、また、令和元年発生台風第19号災害による自然災害への対応により点検等に遅れが生じたため、目標値を下回ったが、市町村の取組を支援し、目標値90%に対して、実績値73%となり、概ね目標を達成した。</u></p>	<p>林道橋等の点検・診断を踏まえた個別施設計画の策定と保全対策が適切に実施されるよう、管理者である市町村への技術的指導を継続していく。</p>

各重点施策分野の評価と今後の方向性③

分野	《KPIの実績値が目標値未満の主な取組》	《次期国土強靱化地域計画の策定に向けた方向性》
5) 国土 保全・交 通分野 (前ページ からの続 き)	<p>復興道路・復興支援道路のうち緊急輸送道路の第1次路線における橋梁の耐震化については、<u>入札不調等の要因により目標値を下回ったが、目標値100%に対して、実績値87.5%となり、概ね目標を達成した。</u></p>	<p>残る箇所は令和2年度予算により工事中。今後、岩手県地域防災計画に基づく緊急輸送道路の橋梁耐震化を進める予定。</p>
	<p>新しい津波防災の考え方に基づいた津波防災施設の整備率については、<u>地元、関係機関、他事業との調整や現場での施工条件の変化に伴う工法変更等の対応に時間を要したため、目標値を下回ったが、米田海岸防潮堤等が概成するなど、防潮堤等の整備を進め、目標値99.9%に対して、実績値94.0%となり、概ね目標を達成した。</u></p>	<p>防潮堤等の津波防災施設の整備は令和2年度に概ね完了することから、今後は整備した施設による津波防災対策をより確実なものとするため、適切な管理を継続していく。</p>
	<p>海岸水門等の遠隔操作化箇所数については、<u>水門・陸こう本体工事において、地元、関係機関、他事業との調整や現場での施工条件の変化に伴う工法変更等の対応に時間を要したため、累計目標値183箇所に対して、実績値71箇所と目標を下回った。</u></p>	<p>防潮堤等の津波防災施設の整備は令和2年度に概ね完了することから、今後は整備した施設による津波防災対策をより確実なものとするため、適切な管理を継続していく。</p>
	<p>水位周知河川に指定した河川数については、<u>一部河川において水位設定にかかる調整に時間を要し年度を超えた指定となったことから、目標値を下回ったが、令和元年度は諸葛川、人首川を水位周知河川に指定するなど着実に取組を進め、目標値41河川に対し実績値38河川となり、概ね目標を達成した。</u></p>	<p>洪水時の避難を促すため、引き続き水位周知河川の指定を推進し、河川に関する防災情報の充実を図っていく。</p>
6) 老朽 化対策 分野	<p>個別施設計画の策定率については、<u>施設の現況把握等に時間を要したことなどが要因となり、各部局における計画策定が進まず、目標値75.0%に対して、実績値54.5%と目標値を下回った。</u></p>	<p>引き続き、各部局における計画策定の取組を支援していく。</p>